

はじめに—ユーラシアにおける独中露三国提携関係の浮上

本報告の準備をしていた2006年5月下旬から6月上旬にかけて、ドイツと中国に係わる二つの重要な出来事が報道された。一つはドイツ経済界の代表団を率いたメルケル首相の北京訪問(5月22日)である。会談ではリアモーターカーなど経済・技術分野での協力拡大なども話し合われ、その結果、一連の合意文書への調印が行われたとされている。メルケルは就任180日でワシントン、パリ、ロンドン、エルサレム、北京などを訪問しており、ロシアのプーチン大統領とは2回、フランスのシラク大統領とは6回も会談している。主要国で未訪問の首都は東京とニューデリーくらいだと言われており、日本がドイツ外交において相対的に疎外される状態が続いている<sup>1</sup>。

もう一つは、上海協力機構(SCO、中露両国のほか、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンが正式加盟、インド、パキスタン、イラン、モンゴルがオブザーバー参加)が、5月30日に初の議会議長会議をモスクワで開いたのち、6月15日に創設5周年の会議を上海で盛大に開催する、という報道である。上海協力機構は中央アジア地域における信頼醸成措置からエネルギー協力、軍事協力を含む戦略的協力関係にまで発展しつつある。日本はこれに対抗する形で6月5日に「中央アジア+日本」外相会合を開いたが、中露に比べ、中央アジアでの政治的・経済的立ち遅れは否めない。

こうした独中関係および中露関係の深化と、冷戦体制崩壊後の独露両国の緊密な外交関係

を考え合わせると、ユーラシアにおいて独中露三国の緩やかな協力関係が形成されつつあることが分かる。こうした動きに対し日本は日米安保に加えインド、オーストラリアなどとの戦略的な協力関係の形成を模索しているが、確かな展望は見えて来ない。

本報告は、冷戦体制崩壊後に出版された中国・ロシアの刊行史料およびアクセス可能となった旧東ドイツのアルヒーフ史料を踏まえつつ、孫文とドイツの関係を分析し、孫文の「独中ソ三国連合構想」の存在とその歴史的展開を明らかにしようとする試みであった。が、結果的に、上述のような独中露三国提携の歴史的淵源を探るという意味を持つことになった。このため、報告の対象時期を拡大し、単に孫文とドイツの関係の史的分析に留まらず、1920年代後半から冷戦初期までの独中ソ三国関係をも駆け足でトレースしてみた。

## I 第一次世界大戦前後における孫文の独中ソ三国同盟構想

1917年2月、アメリカ合衆国の対ドイツ国交断絶(4月6日宣戦布告)を受け、中国の北京政府も3月14日に対ドイツ国交断絶を行った(8月14日宣戦布告)。中国駐在ドイツ公使クニッピングは中国の親独派に働きかけ、中国の第一次世界大戦参戦を阻止しようと試み、4月、孫文に段祺瑞政権の打倒を密かに慫慂した。孫文はこの時ドイツの申し入れを承諾し、軍部への働きかけの費用としてドイツに200万ドルの提供を要求したのである<sup>2</sup>。

対ドイツ宣戦布告問題は中国の内政的分裂を決定的とし、9月10日には孫文を大元帥とする広東軍政府が組織された。これ以降中国

で続くことになる二重権力状況は、こうして、第一次世界大戦参戦問題＝対ドイツ宣戦布告問題を一つの発端として発生したのである。広東軍政府自体は、北京政府および国際環境からの圧力に押され、やむを得ず3日後の9月13日に対ドイツ宣戦布告に踏み切ったが、しかし孫文はドイツ・カードを手放さなかった。彼は側近の曹亜伯を密かにアメリカ合衆国経由でヨーロッパへ派遣し、ドイツとの交渉の機会を伺わせていた。

1917年11月にボルシェヴィキ革命が成功すると、翌18年11月末、曹亜伯はドイツ外務省を訪れ、ドイツおよびソヴィエト・ロシアとの三国提携を申し入れた。曹によれば、在ロシア華僑からなる1万2千人の中国人部隊を設立し、それに1万人のドイツ兵を加えて混成軍とし、赤軍の援助を得てロシア領から北京政府打倒の「北伐」を行わせるというのであった。しかしこの奇矯な独中ソ提携案は、ドイツ自体が休戦協定調印を強いられていたこともあってひとたび潰え去った<sup>3</sup>。

中国北京政府は山東半島の旧ドイツ権益の日本への譲渡に反対して対独講和条約＝ヴェルサイユ条約の調印を拒否したが、こうした状態に終止符を打つため、1921年5月20日に独中条約に調印し、国交を正常化した。他方、孫文率いる広東政府は「違法」の北京政府が調印したこの条約の承認を拒否したため、孫文＝ドイツ関係は、秘密のエージェントを通じたものとなった。しかし孫文はドイツの学問、科学技術、行政能力、軍事技術などを高く評価し、ドイツとの協力関係の確立を密かに目指した。

1921年9月に孫文からベルリンに派遣された腹心の朱和中は、約10ヶ月間ドイツに滞在し、シュティンネス社などの大企業との間でさまざまな契約を締結するとともに、ドイツ人顧問の招聘を目指した。さらに朱和中は、前中国駐在公使ヒンツェ提督(1918年7月～10月ドイツ帝国外務大臣)と密かに協議し、

独中ソ三国同盟を実現するための方策を検討していたのである。これをうけ孫文はヒンツェを広州に迎え入れる準備をするよう廖仲愷と曹亜伯に命令した<sup>4</sup>。

## II 陳炯明の反乱後における孫文の独中ソ三国提携論

その後広州では1922年6月16日、国民党員の陳炯明が孫文に対するクーデターを引き起こした。孫文は陳炯明派の攻撃の直前に総統府を辛くも脱出し、珠江の「永豊」艦上で50日間以上にわたって戦闘の最前線に立ったが、ついに8月9日、万策尽き、上海に逃亡せざるを得なかった。この陳炯明の反乱は、それ自体が革命にかけた孫文の生涯にとって痛恨の出来事であったが、彼の独中ソ三国同盟構想にも大きな打撃となった。なによりも広東情勢の不安定を理由にヒンツェの訪中計画が中止となり、さらに、総統府に残された文書に基づき陳炯明が新聞に孫文の計画をリークしたのである。9月22日付の『香港テレグラフ』紙には「三国ボルシェヴィキ同盟の提案 ヒンツェ提督訪中予定」との大きな見出しが躍り、中国政界および国際社会に大きなセンセーションを巻き起こした。これにより孫文＝朱和中＝ヒンツェの「独中ソ三国同盟」工作は差し当たり頓挫することとなった<sup>5</sup>。

陳炯明の反乱により広州から逃れた孫文は、その後半年近く上海での蟄居を強いられるが、その間にも孫文の外交工作は休むことなく続いていた。帰国予定の朱和中に代えて、今度は鄧家彦がドイツに派遣されることとなったのである。さらに翌1923年1月26日には上海で孫文＝ヨッフエ共同声明が発表され、対独協力と対ソ協力が並行して進められた。

1923年2月、孫文派がふたたび広州を奪回し、2月21日には第三次広東軍政府が成立した。孫文の権力復帰を受け、ドイツ滞在中の鄧家彦はドイツ人将校を中国で雇用する計

画を推進した<sup>6</sup>。さらに孫文は、1923年6月、モスクワとベルリンを訪問する計画を立て、独中ソ三国連合計画を自ら現地で推進する意欲を示した。コミンテルンから派遣されていたマーリングがこの計画に反対したため、孫文は代わりに蒋介石率いる代表団をソ連に派遣することとした。蒋介石の訪ソの裏には、連ソ・連独に対する孫文の強い期待が存在していたのである<sup>7</sup>。

1923年8月18日、孫文は鄧家彦に書簡を送り、ドイツ政府やシュティンネスなどの資本家と交渉し、独中経済軍事協力を実現するよう指示した。孫文によれば、「中国は物資と人力を以て、ドイツは機器と科学を以て共同事業を行い、中国の豊かな資源を開発し、中国の行政を改革し、中国の軍備を整える」ことが必要なのであった。しかもこれが達成されたら「中国全国の力を以てドイツがヴェルサイユ条約の束縛を脱するための援助を行う」というのであった<sup>8</sup>。

これに対しドイツ外務省東亞局長クニッピングは、経済領域においては「孫博士によって表明された『協力』の考えに対し大いに好意的に対応」するつもりだが、軍事的な面においては公的な支援は出来ず、私的な交渉に任せる、との返答を行った。広東政府との経済面での私的な提携には協力するが、軍事面での公的な援助は不可能であるとのドイツ政府の立場が表明されたのである<sup>9</sup>。

翌24年2月14日、鄧家彦はふたたびドイツ外務省を訪問し、軍事面での独中協力案の提出は控えつつ、差し当たり経済面での独中協力案を提出した。そこでは1)炭坑事業を始めとする鉱業開発、2)ドイツ人農業エキスパートの派遣、3)通貨政策、通商政策、4)ドイツをモデルとする近代工業建設、の4分野での具体案に加え、鉄道、道路、運河、航空路の開発など運輸交通機関建設に関する大規模な独中協力が提案されたのである。しかしながらクニッピングは、今回の鄧家彦との

会談でも「政治的な内容を含む提案に対しては言質を与えず、差し障りのない回答をする」という態度に終始した<sup>10</sup>。当時ヴェルサイユ条約のくびきの下に置かれていたドイツ外務省としては、中国の内政に関与し、列強の重大な反発を惹起せざるを得ない政治的・軍事的な独中提携構想に軽々しく乗るわけにはいかなかったのだと言えよう。

### III 「連ソ」路線および「大アジア主義」と独中関係

すでに述べたように、孫文はこうした「連独」政策に加え「連ソ」政策をも推進していたが、それらは別個に進められていたのではなく、曹亜伯や朱和中の構想にあるように、「独中ソ三国連合」構想として一体的に進められていた。この面で注目されるのは、「孫逸山博士代表団」を率いてソ連を訪問していた蒋介石の言動であろう。例えば1923年11月26日、蒋介石はコミンテルン執行委員会で発言し、以下のように彼の構想を述べていたのである。

「ワシントン会議で英米仏日の四大資本主義国は東アジアを搾取る意図を明示した。資本主義列強は中国の軍閥を道具として用い、中国における地位を強固にし、有効な搾取を行おうとしている。国民党はロシア、ドイツ（もちろん革命成功後のドイツ）および中国（革命成功後の中国）の同盟を提案する。国民党は、全世界で資本主義の影響力と戦うため、この偉大な三国の同盟を提案する。ドイツ人民の学問的知識、中国の革命的成果、ロシアの同志の革命精神とロシアの農業生産をもってすれば、我々は容易に世界革命を成功に導くことが出来る。我々は全世界で資本主義システムを廃絶することが出来る。コミンテルンの同志はドイツ革命を支援して可及的速やかに勝利に導くべきである、と我々は考える。同時に我々は、コミンテルンが、東アジア、とりわけ中国革命に特別の関心を寄せ

るよう期待する」<sup>11</sup>。

こうした蒋介石の考えは、もちろん彼の独断ではあり得ず、孫文のものでもあった。蒋介石演説と同じ日、孫文は犬養毅に手紙を送り、以下のように述べていたのである。「覇権を排除しようとする者は、もとよりアジアの抑圧された人民が多いのでありますが、ヨーロッパの抑圧された人民もまた少なくありません。この故に、抑圧された人民はまさに抑圧された人民と連合して、横暴なるものを排除すべきであります。このようになれば、ヨーロッパにおいては、ただロシアとドイツが被抑圧者の中核となり、イギリスとフランスが横暴者の中核となり、アジアにおいては、インドと中国が被抑圧者の中核となり、横暴者の中核は同じくイギリスとフランスであります」。ここには、中独ソ（印）を中心とする被抑圧人民の連帯という外交構想が述べられていた<sup>12</sup>。これはのちの「大アジア主義」演説（1924年11月26日）にも通底する発想であったといえよう。

1924年1月20日、広州で中国国民党第1回全国代表大会が開かれ、その中で中国国民党の「連ソ」路線が確立するのは周知のことであろう。さらに期間中の1月27日に行われた「三民主義講演・民族主義第一講」の中で孫文は、ソヴィエト政権について「世界侵略の野心を持たないばかりか、強きをくじき弱きをたすけ、正義を主張している」と非常に高く評価した上で、ドイツを含めた国際情勢について以下のような分析を試みていた。

「こんにちドイツは、ヨーロッパでの被圧迫国であり、アジアでは、日本をのぞいたすべての弱小民族が、強暴な圧政の下でさまざまな苦しみをなめている。かれらはたがいに同病相憐れみ、将来、かならず連合して強暴（ママ）な国家に抵抗するだろう。これら被圧迫国の国家連合は、かならず強暴（ママ）な国家に対して命がけて戦うにちがいない」<sup>13</sup>。こうしてドイツは、将来の「被抑圧民族の連

帯」構想の中に重要なアクターとして位置付けられたのである。ドイツ外務省の消極姿勢によりドイツとの協力の準備が遅れたため、この構想は当面「連ソ」路線として片肺的に表明されざるをえなかったが、もともと「連ソ」「連独」路線は独中ソ三国連合構想の中で一体的に構想されていたのである。

その後ドイツから広州へは、複数の歩兵科将校、航空将校、警察顧問、化学者（火薬技師）らが次々に顧問として着任していく<sup>14</sup>。こうして中国にやってきたドイツ人顧問たちは、孫文死後、「北伐」を果たした蒋介石政権において、初代顧問団長マックス・パウアーの下、在華ドイツ軍事顧問団の一翼を担うこととなる。

#### IV ソ連およびドイツ各界の独中ソ提携路線と日本

こうして孫文は独中ソ三国提携路線を首尾一貫して追求したが、しかしこのような独中ソ三国提携論を唱道するグループは決して中国政治の中で突然変異的に出現したわけではなく、当のコミンテルン、ソヴィエト・ロシアやドイツにおいても重要な政治潮流として存在しており、さらには日本においても「日独中ソ提携」路線という形で存在していた。

コミンテルンにおいては、独中ソ提携路線は、当初、ドイツでのプロレタリア革命と、中国の反帝国主義的民族運動への強い期待という形で現れた。もちろんレーニン、トロツキーらロシア革命の指導者にあつては、こうした期待は、一般論として言えば、世界革命の一環としての各国革命への期待として存在していたが、しかしながらドイツ革命および中国革命への期待は、一国革命の枠に留まらぬ重要性を有していた。

さらに革命的独ソ提携への期待は、「革命的国粋主義」と呼ばれるドイツの極右グループにおいても表明された。代表例としては、トロツキーの招待でソ連を訪問したマックス・

パウアー大佐が挙げられよう。しかも彼はのちに初代在華ドイツ軍事顧問団長に就任するという意味で、極右勢力の独中ソ連携構想のシンボルでもあった<sup>15</sup>。さらに、シュトラッサー兄弟ら「ナチ左派」やそれに近い立場にあったゲッベルス等の「被抑圧民族の連帯」構想もまた独中ソの連帯の可能性に道を開くものであった<sup>16</sup>。

ドイツにおけるプロレタリア革命の退潮後、革命的独中ソ提携論は現実主義的・権力政治的な三国提携への期待に場所を譲った。これは一般的には独ソ提携論＝ラパロ路線として知られている。ドイツ側ではドイツ外務省東方派と呼ばれたマルツァーン外務次官やブロックドルフ＝ランツァウ駐ソ大使がその人格的表現であったが、こうした東方派の中には朱和中と独中ソ三国同盟構想を推進した前外務大臣ヒンツェ提督も含まれていた。さらにドイツ国防軍では、独ソ秘密軍事協力関係を推進するゼークト将軍がこうした潮流を代表した。しかもゼークトは1930年代には在華ドイツ軍事顧問団長（第4代）に就任しており、ドイツ国防軍における独中ソ三国提携論のシンボルとなって行く。

ソヴィエト側では、この独ソ二国間提携に中国を加える構想が繰り返しドイツ側に提起されていた<sup>17</sup>。さらに、ソヴィエトの独中ソ三国提携論で興味深いのは、それに日本を加えるという構想が存在したことである。日ソ国交回復（1925年1月20日）後、外務人民委員チチェリンは佐藤尚武駐ソ臨時代理大使に日中ソ三国同盟の可能性を打診し、さらに鈴木貞一（当時北京公使館付武官補佐官）の回想によれば、当時ソ連側から「日本とドイツとロシアとこの三国で支那で革命運動を展開してアングロサクソンの勢力を駆逐する運動を一つやらないか」と提案されたという<sup>18</sup>。ソ連側にはヴェルサイユ＝ワシントン体制に対抗する勢力として独中ソの他に日本を巻き込もうという発想があり、時と場合に応

じてそれが様々な形で提案されていたと言える。

最後に、日本においても、後藤新平が独中ソ三国提携構想に親和的な外交構想を維持していた。第一次世界大戦前、アメリカ合衆国が国際政治のファクターとして強大化する趨勢を前にして、後藤が「新旧大陸対峙論」の下に日露中三国の提携を構想していたことはよく知られている。こうした後藤の考えは戦後も日ソ提携ないし日中ソ提携論として維持されていた。1928年1月、後藤はソ連を訪問し、7日にスターリンと会談して「可能成れば支那を含め三国協商して東洋平和の確立を計るべき」と主張していたが<sup>19</sup>、3日後の1月10日、ドイツのブロックドルフ＝ランツァウ駐ソ大使に対しても「日独ソの結合」の中に中国問題の解決の方途を見いだすと述べていたのである<sup>20</sup>。日独中ソ四国連携への期待の表明であった。

このように、独中ソ（日）提携構想は、単に孫文によって唱道されたのではなく、1920年代のユーラシアにおいて普遍的に見られる現象であったと言える。

## V 1930年代以後の独中ソ三国提携論

1927年4月13日の蒋介石による上海クーデターののち、ブリュッヘルらソ連人顧問は中国から引き揚げ、代わりに50名規模の在華ドイツ軍事顧問団が中国の軍事を指導することになった。彼らは中原大戦（1930年）、満洲事変時の長城防衛戦、対共産党戦（「困窮戦」）、日中戦争などで重要な軍事的役割を演じることになる<sup>21</sup>。さらに、経済的に見れば、1936年4月8日に締結された独中 HAPRO 条約が独中友好の頂点をなした<sup>22</sup>。この条約によりドイツは1億ライヒスマルクの借款を蒋介石政権に提供し、中国国民政府は大量の武器をドイツから購入することが出来た。1937年8月12日に始まる上海戦で投入された中国エリート軍（87師、88師）は、ドイ

ソ軍事顧問団の指導を受け、ドイツ製の武器によって武装され、ドイツ製のトラックに後方支援を受けていた。この意味で初期の日中戦争は、「第二次日独戦争」という性格を色濃く有していたのである<sup>23</sup>。

防共協定を締結していた日本からの圧力を受け、極東政策で窮地に陥ったドイツは、1937年秋に日中和平工作（いわゆる「トラウトマン工作」）を行ったが、それは翌38年1月16日の近衛声明（「爾後国民政府を相手とせず」）により挫折する。しかしその際ドイツの駐華大使トラウトマンは、国民党秘書長陳立夫から「独中ソ三国提携」を提案されていた。これは独中ソ三国提携構想が当時いかに国民党内に根付いていたかを示していると言えよう<sup>24</sup>。

ドイツは1938年6月にとうとう在華軍事顧問団と駐華大使トラウトマンを引き揚げ、事実上中国国民政府との断交を行った。しかし翌39年8月23日に独ソ不可侵条約が調印されると情勢は急速に変化した。中国にとって見れば、かつての友好国（ドイツ）が日本を裏切り、現在の同盟国（ソ連）と手を握ったことになる。中国国民党は、したがって、独ソ不可侵条約を熱烈に支持し、ドイツに対し改めて独中ソ三国提携を働きかけることになる<sup>25</sup>。また、中国側の認識によれば、ドイツの側でもゲーリング（航空大臣）、トーマス（国防軍国防経済幕僚部長）、シャハト（元経済大臣兼国立銀行総裁）、ヴァイツゼッカー（外務次官）らが「親華分子」とされ、彼らは独中協力関係の復活に意欲的であったといわれている<sup>26</sup>。

さらにドイツがフランスを打倒してヨーロッパに「新秩序」を打ち立てると、中国ではドイツの協力を背景に対日戦争を有利に運ぼうとする「ドイツ便乗論」が台頭した。国民党親独派朱家驊が国防軍最高司令部長官カイトルに祝電を打って日中仲介を依頼し<sup>27</sup>、さらに蒋介石は親独派の桂永清中將をこの時期

わざわざベルリンに派遣し、ヨーロッパ情勢の新たな展開に備えたのである<sup>28</sup>。

その後1940年9月27日に日独伊三国同盟が締結されると、周知のように、ドイツの外務大臣リッベントロップおよび日本の外務大臣松岡洋右らによって「日独伊ソ四国協商構想」＝ユーラシア大陸ブロック構想が展開されるが、松岡はこの構想の実現に際し、明らかに国民政府との和解と、四国協商側への中国の編入を期待していた。リッベントロップもこの日本の意を受けて国民政府に日中和平を提案し、さらに、ヒトラーさえ「中国も覚醒した国々の勢力範囲に参加しうる」と述べ、日独伊ソ四国構想に中国を加える可能性を示唆していたのである<sup>29</sup>。

1941年6月22日の独ソ戦開始と、7月1日のドイツによる汪兆銘政権承認により、国民政府は最終的に孫文以来の独中ソ提携論を放棄せざるを得なかった。12月8日の日本の真珠湾攻撃と、国民政府の対枢軸宣戦布告は、国民政府の連合国陣営への参加を最終的に確定した。しかしながら日本軍部や日本外務省では、イタリアの敗北（1943年9月）後、ドイツとソ連に加え、中国共産党政権を構成要素とする変形的な日独中ソ四国同盟が一部で推進される仕儀となった<sup>30</sup>。しかもこれは、例えば尾崎秀実の「東亜新秩序社会」論に見られる「日中ソを先頭とするアジアの被抑圧民族解放論」などとも親和性を持つものであった<sup>31</sup>。しかし、当然のことながら、このような夢が当時の国際社会で実現する現実の基盤はまったく存在しなかったと言えよう。

最後に、孫文の構想したような「革命的」独中ソ三国提携構想は、第二次世界大戦終了後、極めて奇形的に実現したことを付記しておかなければならない。1949年10月1日に中華人民共和国が成立すると、翌50年2月14日、ソ連と中国はモスクワで中ソ友好同盟相互援助条約に調印した。さらに、同じく49年の10月7日にソヴィエト占領地域からド

イツ民主共和国（東ドイツ）が成立すると、10月末、中国および東ドイツ両国は電報を交換し、相互の承認を行った<sup>32</sup>。もちろん東ドイツは戦前のドイツ帝国の版図の一部を占めるに過ぎず、しかもソ連との関係では対等の地位から従属的な地位へと転落したが、しかし東ドイツのソ連圏における地位は優秀な長女としてのそれであり、他の東欧諸国と比べて傑出したものであったことは疑いない。こうして東側陣営という枠組みの中ではあったが、独中ソ三国の新たな「革命的」連携が形成されたのである。49年12月、スターリン70歳の誕生日祝賀式典では、スターリンをはさんで毛沢東とウルブリヒトが左右に並び、新たな独中ソの関係を象徴したのである。

#### おわりに——独中ソ提携論と日独提携論

中国と東ドイツの関係は、その後に発生した中ソ対立のあおりを顕著に受け、1960年代半ば以降、経済的な関係は維持しつつも政治的には疎遠であった<sup>33</sup>。一方ドイツ連邦共和国（西ドイツ）は1972年10月11日に北京政府と外交関係を樹立し<sup>34</sup>、その後中国の改革開放政策にもなって中国における経済的プレゼンスを顕著に増大させた。1991年におけるドイツの統一は、こうした独中関係の発展に悼さすものであったと言えよう。

他方日本とドイツ連邦共和国は、1949年における西ドイツの成立と、51年における日本の独立回復以来、アメリカ合衆国を盟主とする西側陣営内の優等生同士として友好的な関係を発展させてきたが、しかしそれは当然のことながら、かつての日独枢軸関係に比すべき重要性を持つものではまったくなかった。西ドイツはヨーロッパ諸国との結合の中に発展の道を見だし、日本は日米安保を背景としつつアジア諸国との関係の中に経済的復興の方途を探ったのである。

冷戦体制崩壊から21世紀初頭の独中露三国関係は、すでに本稿の冒頭で述べた通り、

上海協力機構と独中・独露両国の友好関係に媒介された極めて良好なものとなっている。

こうして第一次世界大戦から現在までのユーラシア国際関係を概観してみると、そこでの基調は独中露提携論であり、日独の友好協力関係の深化を求める思潮はむしろ例外的であったことが分かる。日独友好論がドイツで優勢となったのは、1936年11月の日独防共協定の締結から45年までの、ナチズム時代に限った10年足らずの期間に過ぎなかったといえよう<sup>35</sup>。

#### 【注】

<sup>1</sup> テオ・ゾンマー「小さな歩幅のメルケル外交」『朝日新聞』2006年6月7日（朝刊）。

<sup>2</sup> Aufzeichnung Knippings vom 20. Dezember 1917, in: Bundesarchiv Lichterfelde (folgend zitiert als BA-L), Deutsche Botschaft China, Kanton Regierung Bd.1 (folgend zitiert als „Kanton Regierung“), Bl. 115-120.

<sup>3</sup> 李国祁「德国档案中有関中国参加第一次世界大戦の幾項記載」『中国現代史專題研究報告』4（1974年？）、327～329頁。戦争中ロシアに送り込まれた中国人労働者は1916年だけで約5万人にのぼると言われている。ソ連科学アカデミー国際労働運動研究所編・国際関係研究所訳『コミンテルンと東方』協同産業KK出版部、1971年、42～48頁。

<sup>4</sup> 朱和中に孫文（1922年1月1日）：孫文到廖仲愷（1922年3月8日）、”The Hongkong Telegraph” vom 22. September 1922, in: BA-L, Kanton Regierung Bd.1, Bl. 156

<sup>5</sup> 同上。

<sup>6</sup> “Translation of a part of Generalissimo Dr. Sun's letter”, dated June 19, 1923, dispatched from his Headquarters at Canton, in: *Akten zur Deutschen Auswärtigen Politik 1918-1945* (folgend zitiert als ADAP), Serie A, Bd. 8, Anmerkung der Herausgeber 4), S. 298.

<sup>7</sup> Maring an Joffe u. Davtian vom 20. Juni 1923, in: Tony Saich, *The Origins of the First United Front in China: the Role of Sneevliet (alias Maring)*, Dok. Nr. P-1, Leiden 1991, S. 631-635.

<sup>8</sup> 到鄧家彦函（1923年8月18日）、中国社会科学院近代史研究所中華民國史研究室他（編）『孫中山全集』、北京1981-1986年、第8巻、137～138頁。

<sup>9</sup> Aufzeichnung Knippings vom 27. August 1923, in: ADAP, Serie A, Bd. XIII, Dok. Nr. 119, S. 298-299.

<sup>10</sup> Aufzeichnung Knippings vom 14. Februar 1924, in: BA-L, Kanton Regierung Bd.1, Bl. 30 und Rückseite. なお鄧家彦は1960年冬～61年春に行つ

た口述の中で、在独中に孫文の命で行った中独連携交渉について、「私がドイツに到着したあと、総理から何度か手紙をもらい、たとえば中独合作を促進し、中国の富強を実現せよと指示された」と述べているが、詳細は語っていない。中央研究院近代史研究所口述歴史叢書 20『鄧家彦先生訪問紀錄』台北 1990年、16~18頁、91~92頁。

<sup>11</sup> Стенографический Отчет о заседании исполкома Коминтерна с участием делегации Партии Гоминьдан, 26. Ноября 1923 г., ВКП(б), Коминтерн и национально-революционное Движение в Китае. Документы. Москва 1994, Т. 1, № 96, С. 297-305. 蒋介石ののちにコミンテルンでの挨拶の一部を『蒋介石秘録』で引用しているが、この「中独ソ連合構想」にはもちろん一言も触れていない。『蒋介石秘録』6「共産党の台頭」サンケイ新聞社 1975年、58頁。なお蒋介石はこの会合の開催日を「11月25日」としている。

<sup>12</sup> 孫文の犬養毅宛書簡(1923年11月16日)『孫文選集』第3巻、社会思想社 1989年、323~324頁。原文は致犬養毅書(1922年11月16日)『孫中山全集』第8巻、401~406頁。

<sup>13</sup> 「民族主義」第一講、『孫文選集』第1巻、社会思想社 1985年、31頁。原文は『孫中山全集』第9巻、193頁。

<sup>14</sup> Remy an das AA vom 27. Februar 1924, in: ADAP, Serie A, Bd. IX, Dok. Nr. 172, S. 460-464; Remy an das AA vom 27. März 1924, ebenda, Anmerkung der Herausgeber 3); Boyé an das AA vom 10. Mai, 1924, ebenda, Anmerkung der Herausgeber 5)。

<sup>15</sup> Adolf Vogt, „Oberst Max Bauer“, Bernd Martin (Hrsg.), *Die deutsche Beraterschaft in China. Militär-Wirtschaft-Außenpolitik*, Düsseldorf 1981, S. 95-105.

<sup>16</sup> 富永幸生『独ソ関係の史的分析 1917~1925年』岩波書店 1979年、225~226頁。

<sup>17</sup> Schubert an Solf vom 5. Januar 1926, in: ADAP, Serie B, Bd. II, S. 81, Anm. 1.

<sup>18</sup> 酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊』東京大学出版会 1992年、152頁。

<sup>19</sup> 鶴見祐輔『後藤新平』勁草書房 1967年、第4巻、864~865頁。

<sup>20</sup> Калахан-Сталину (без даты), Архив внешней политики Российской Федерации, Фонд 1046, опись 11, порядок 341, папка 67, Лист 38. 富田武・成蹊大学教授はこの貴重な史料の筆写メモをわざわざタイプして筆者に提供して下さった。心より謝意を表したい。

<sup>21</sup> 在華ドイツ軍事顧問団の活動の詳細については、Karl Mehner, *Die Rolle deutscher Militärberater als Interessenvertreter des deutschen Militarismus und Imperialismus in China 1928-1936*. Unveröffentlichte Dissertation, Leipzig 1961; Bernd Martin (Hrsg.), *Die deutsche Beraterschaft in China. Militär-Wirtschaft-Außenpolitik*, Düsseldorf 1981などを参照のこと。

<sup>22</sup> Kreditzusatzvertrag zu dem zwischen der

chinesischen Regierung und Hans Klein abgeschlossenen Warenaustausch-Vertrag vom 23. August 1934 (den 8. April 1936), in: ADAP, Serie C, Bd. V, Dok. Nr. 270, S. 382-383.

<sup>23</sup> 田嶋信雄「1930年代のドイツ外交と中国」石田勇治編『資料 ドイツ外交官の見た南京事件』大月書店 2001年、309~324頁。

<sup>24</sup> Memorandum Chen Lifus, November 1937, in: *Deutschland und China 1937-1949* (Hrsg. von Mechthild Leutner), Berlin 1998, Dok. Nr. 23, S. 118-121. 陳立夫は晩年の回想録で、驚くべき事に、提案したのは「独中ソ同盟」ではなく「日独中同盟」だったと述べている。陳立夫『成敗の鑑』(下)原書房 1997年、15~18頁。証言をした時の陳立夫が高齢であったことを勘案しても、単なる記憶違いとは考えにくい。

<sup>25</sup> Aufzeichnung Knolls vom 5. Oktober 1939, ADAP, D-VIII, Dok. Nr. 201, S. 171-173.

<sup>26</sup> 陳介致外交部電 1939年9月9日、『中華民國重要史料初編——対日抗戰時期』中国国民党中央委員会党史委員会編印、第三編 戦時外交(二) 691頁。

<sup>27</sup> 朱家驊致 Keitel 大將書、『朱家驊先生言論集』(王聿均・孫文斌合編)、台北 1977年、657~659頁

<sup>28</sup> Udo Ratenhof, *Die Chinapolitik des Deutschen Reiches 1871-1945*, Boppard/Rh. 1987, S.521

<sup>29</sup> Aufzeichnung Schmidts vom 16. November 1940, ADAP, Serie D, Bd. XI, Dok. Nr. 326, S. 455-461.

<sup>30</sup> 波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』東京大学出版会 1996年、256~257頁。

<sup>31</sup> 尾崎秀実『東亜新秩序社会』について』尾崎秀実時評集——日中戦争期の東アジア』(米谷匡史編)、平凡社 2004年、411~415頁。

<sup>32</sup> Telegramm der chinesischen Regierung an die Regierung der Deutschen Demokratischen Republik vom 25. Oktober 1949; Antworttelegramm der Regierung der Deutschen Demokratischen Republik vom 27. Oktober 1949, in: *Die DDR und China 1949 bis 1990* (Hrsg. von Werner Meißner), Berlin 1995, Dok. Nr. 1 u. 2, S. 68-69.

<sup>33</sup> 中国と東ドイツの関係については、適当な文献がほとんど存在しない。本稿では以下の概観を参照した。Werner Meißner, „Einführung“, ebenda.

<sup>34</sup> Gemeinsames Kommuniqué der deutschen und chinesischen Regierung vom 11. Oktober 1972, in: *Bundesrepublik Deutschland und China 1949 bis 1995* (Hrsg. von Mechthild Leutner), Berlin 1995, Dok. Nr. 54, S. 151-152.

<sup>35</sup> 本論文の下敷きになったのは、田嶋信雄「東アジア国際関係の中の日独関係」工藤章・田嶋信雄(編)『日独関係史 1890~1945年』東京大学出版会 2007年刊行予定、のうちの関係部分である。また、特に孫文とドイツの関係について、詳しくは、田嶋信雄「孫文の『中独ソ三国連合』構想と日本 1917~1924年」服部龍二他(編)『戦間期の東アジア国際関係』中央大学出版会 2007年刊行予定、を参照されたい。

《討論の概要》

- 1 「東京駐在大使ゾルフの派遣に際し、ドイツには日本を通じて中国に影響力を行使する意図があったのではないか、そこにいわば歪んだ日独関係があったのではないか。」

田嶋「北京政府に対しては場合によってはそのような意図があったかもしれないが、ドイツは日本を経由せずとも孫文に直接働きかけることは出来た。」

- 2 「いままでのイメージと違うことを教えてもらったが、信じられない。日露戦争後のドイツの新聞などを読むと、日本の軍事力の強さが強調され、将来の日米対立まで言われていた。ドイツは日本に親近感を持っていたように思う。パワーポイントで温家宝とメルケルの会談などが映されていたが、首脳会談があればいつでも親密感を装う画像は出るだろう。」

田嶋「1936年のドイツ国防軍の日本に関するレポートでは、ソ連軍との対抗において日本軍の軍事力は不十分だと評価されている。当時ソ連軍はウラジオストックから東京を爆撃圏内に収めており、ドイツがソ連との関係において日本と同盟するという選択肢は問題にもなっていなかった。一方中国は、軍閥割拠時代からドイツの中古武器を大量に輸入しており、当時の戦略物質であるタングステンも世界の産出量の半分を占めていた。1936年、ドイツの全武器輸出のうち60%が中国に向けられていたのに対し日本は1%以下だった。ドイツ軍が中国に注目して

いたのは明らかだ。」

- 3 「研究史における今日の田嶋報告のStellenwertはどのようなものか。」

田嶋「それを述べる前に私自身の研究史から述べさせてもらおうと、私は日独関係史を研究してきたが、研究すればするほど日独関係は独中関係を抜きにして考えられないと思うようになり、いまでは独中関係を研究しなければならないというのはほとんど脅迫観念になっている。1960年代の始めに東側研究者がポツダム中央文書館の史料であるDeutsche Botschaft Chinaを使って独中関係に関する論文を2、3本書いたが、その後研究は止んでしまった。文書のアクセスが禁止されたようだ。私も1980年代に文書の閲覧を申請したが、けんもほろろに拒否されてしまった。あるいはテーマ自体が政治的に禁止されたのかもしれない。本日の私の報告は40年前の東独における先行研究を踏まえ、その後冷戦体制の崩壊と中国の改革開放路線にともなう史料の公開によってアクセス可能となった史料を使っている。加えて、中国の多くの現代史研究者はドイツ語が出来ず、ドイツの多くの現代史研究者は中国語が出来ない状態である。三宅正樹氏の『ユーラシア外交史研究』には、日独ソの枠組みはあるが、中国要因がまったく欠如している。独中ソという枠組で20世紀のドイツ東アジア政策を捉えた研究はほとんどないのではないか。」